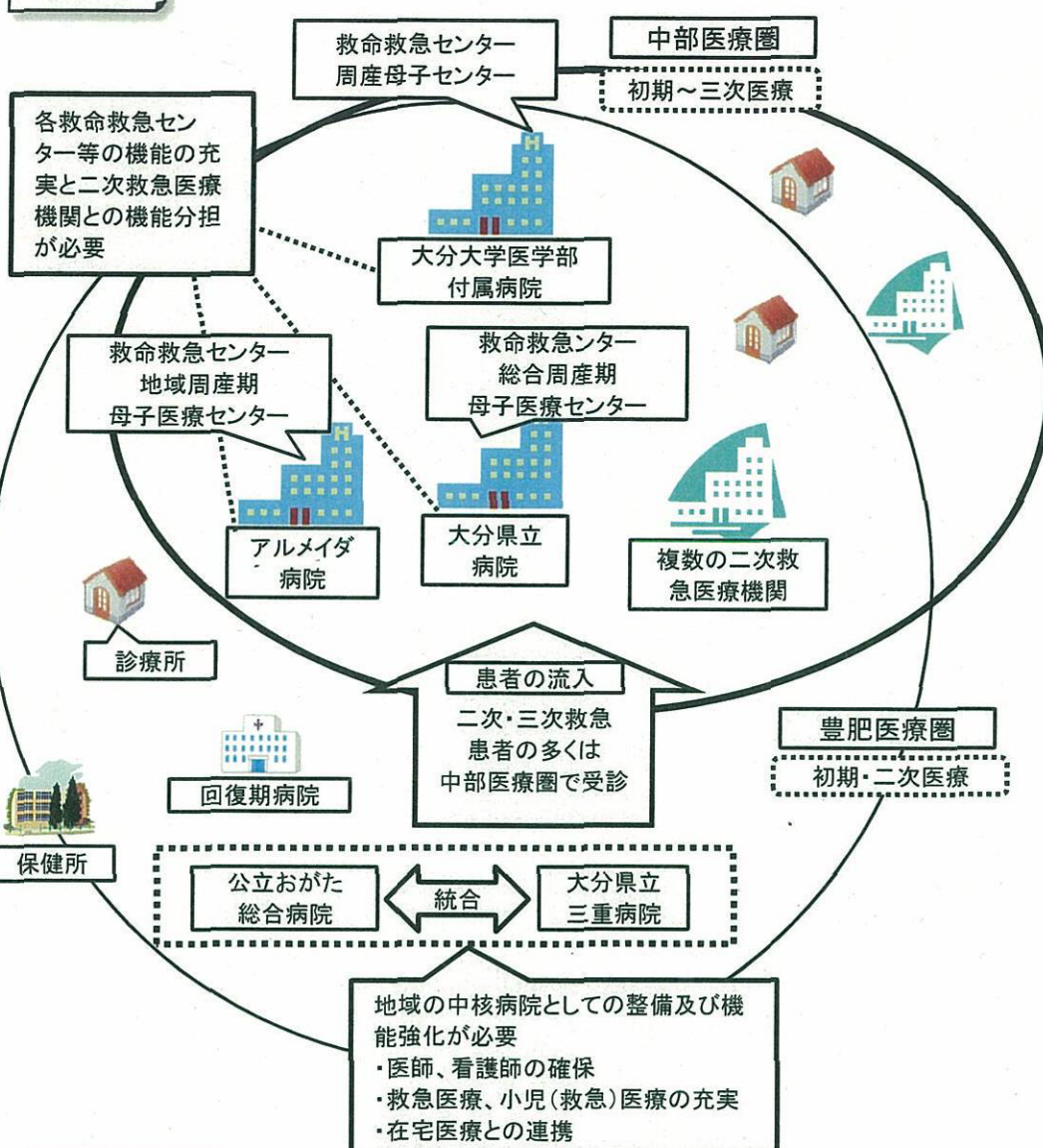


中部・豊肥医療圏連携による地域医療再生計画

現状



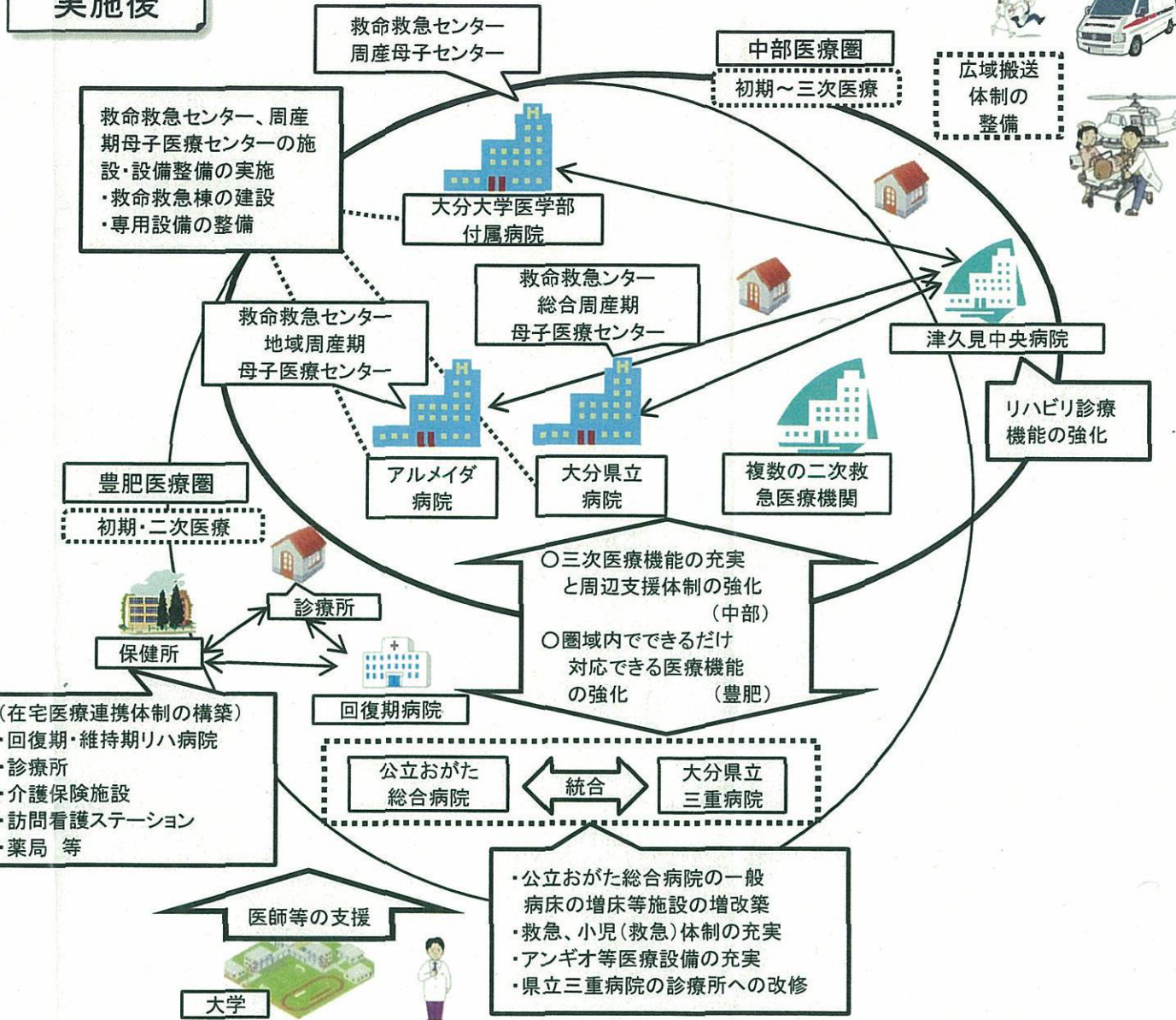
課 題

- 豊肥医療圏(豊後大野地域、竹田地域)では、圏域内での受療率がそれぞれ64.1%、70.3%と県内最も低く、中部医療圏(うち大分地域)で23.9%、18.8%の住民が診療を受けており、できる限り二次医療圏で完結できるよう機能強化を図り、大分地域との役割分担と連携体制の強化を図る必要がある。
- 豊後大野地域では、医師不足から公立おがた総合病院(市立)と県立三重病院が、平成22年度秋を目途におがた病院を核に統合し、三重病院を診療所とすることとしており、統合病院の機能強化が必要である。
- 中部医療圏の救命救急センター・周産期母子医療センターの運営については、まだ途についたばかりであり、周辺地域を含めた三次患者を受け入れるため、機能の充実・強化を図ることが必要である。
- 看護師の都市部への流失傾向が顕著であり、地域の中核病院でも看護師の確保が困難となっている。
- 地域における医師確保には時間を要し、かつ、医療格差をすぐに大きく変えることは困難であるため、施設間での機能分担と連携強化が必要である。

方策

- 医師修学資金の貸与対象者の増員
- 大分大学医学部と連携した地域医療を担う医師の育成及び確保の仕組みづくり(地域医療研究研修センター(仮称)の設置、後期研修医への研修資金貸与)
- 看護師の確保、離職防止及び復職支援対策
- 上記医師確保対策などとあわせた中部医療圏での三次医療機能(救急、小児救急、周産期医療)の強化及び豊肥医療圏での統合病院の医療機能(救急、小児救急など)の強化
- ドクターヘリやドクターカーなど広域搬送体制の整備の検討
- 医療情報ネットワークシステム(画像診断システム)の構築
- 役割分担の推進としての緩和ケア病棟の整備やリハビリテーション提供体制の充実
- 在宅医療提供体制の構築に向けた取組

実施後



中部・豊肥医療圏における課題を解決する方策

1 課題を解決する方策

①課題〔地域医療を担う医師及び看護師の確保〕

医師の74.1%、看護師の71.7%が中部と東部の2医療圏に集中するなど、地域偏在が顕著であり、豊肥医療圏をはじめとする周辺医療圏における医師や看護師の確保が課題となっている。また、医師不足を背景に、地域中核病院の「公立おがた総合病院」と「県立三重病院」が平成22年秋を目途に統合することになっており、統合後、核となる公立おがた総合病院における医師の確保などが課題となっている。

(目標)

地域の中核病院等における医師や看護師を確保するための仕組みづくりを構築する。

(対策)

■地域医療教育・研修推進事業(1.4億円:予算はもう一方の計画に計上)

○ この事業は、大分大学医学部と連携し、地域中核病院をフィールドとした地域医療研究研修センターを設置(当面、公立おがた総合病院)し、医学生や研修生の教育などを通じて、地域中核病院に医師を確保するとともに、県内全域の地域中核病院等の指導・助言を行う体制を整備するものである。

■県立病院地域医療支援事業(約1億円:予算はもう一方の計画に計上)

○ この事業は、大分県立病院に「地域医療部」を設置し、地域中核病院やへき地診療所に医師を派遣する仕組みづくりを行うものである。

■後期研修医に対する研修資金の貸与(約1.4億円:予算はもう一方の計画に計上)

○ この事業は、地域医療額センター(大学が独自に設置)と調整した研修プログラムに基づき、地域中核病院等で後期研修を行う医師(診療科目の制限なし)に対して研修資金を貸与するものである。

■医師事務作業補助等確保推進事業(約3億円)

○ この事業は、医師や看護師の業務負担を軽減するため、事務作業補助者の配置に対して助成するものである。

■専門看護師・認定看護師養成事業(約0.3億円:予算はもう一方の計画に計上)

○ この事業は、専門看護師や認定看護師の資格取得や、これらを登録して他の医療機関の研修等に派遣するための経費の一部を助成するものである。

②課題〔二次救急医療体制等の整備〕

豊肥医療圏は、県内で病院数や医師数が最も少ないこともあり、中部医療圏での受療割合(依存度)が最も高いなど、二次医療機能を十分果たせていない。

(目標)

統合後、核となる公立おがた総合病院の医療機能の充実・強化を図り、できる限り、豊肥医療圏内で二次救急医療まで対応することができる体制を整備する。

(対策)

■地域医療再生施設・設備整備(統合病院の設備整備・県立三重病院の改修)事業(約2億円)

○ この事業は、公立おがた総合病院で設備整備(アンギオ等)を行うとともに、県立三重病院を診療所とするための改修を行うものである。

※公立おがた総合病院を増改築(51床の増床(急性期)のほか救急医療体制の強化等のための整備)は、平成21年度から県単独で実施



中部・豊肥医療圏における課題を解決する方策

③課題〔三次医療機能充実・強化〕

豊肥医療圏をはじめ、単独では高次までの地域医療提供体制の確保が困難な医療圏がほとんどであり、中部医療圏等の三次医療機能を中心に医療が提供されているが、これら三次医療提供体制もまだ運営開始から間もなく、十分とは言えない状況である。

(目標)

中部医療圏の三次医療機能の充実及び周辺医療圏への支援体制を強化する。

(対策)

■地域医療再生施設・設備整備(救命救急センター、周産期母子医療センターの施設・設備整備(ヘリポートを含む))事業(約8.6億円)

○ この事業は、救命救急センターに指定している「大分大学医学部附属病院」の救命救急センター棟の整備(屋上へのヘリポート整備含む)及び「大分市医師会立アルメイダ病院」の設備整備を行うものである。

○ また、地域周産期母子医療センターに指定している「大分市医師会立アルメイダ病院」の後方病床等の整備を併せて行い、救急医療・周産期医療の三次医療体制の充実を図ることとしている。

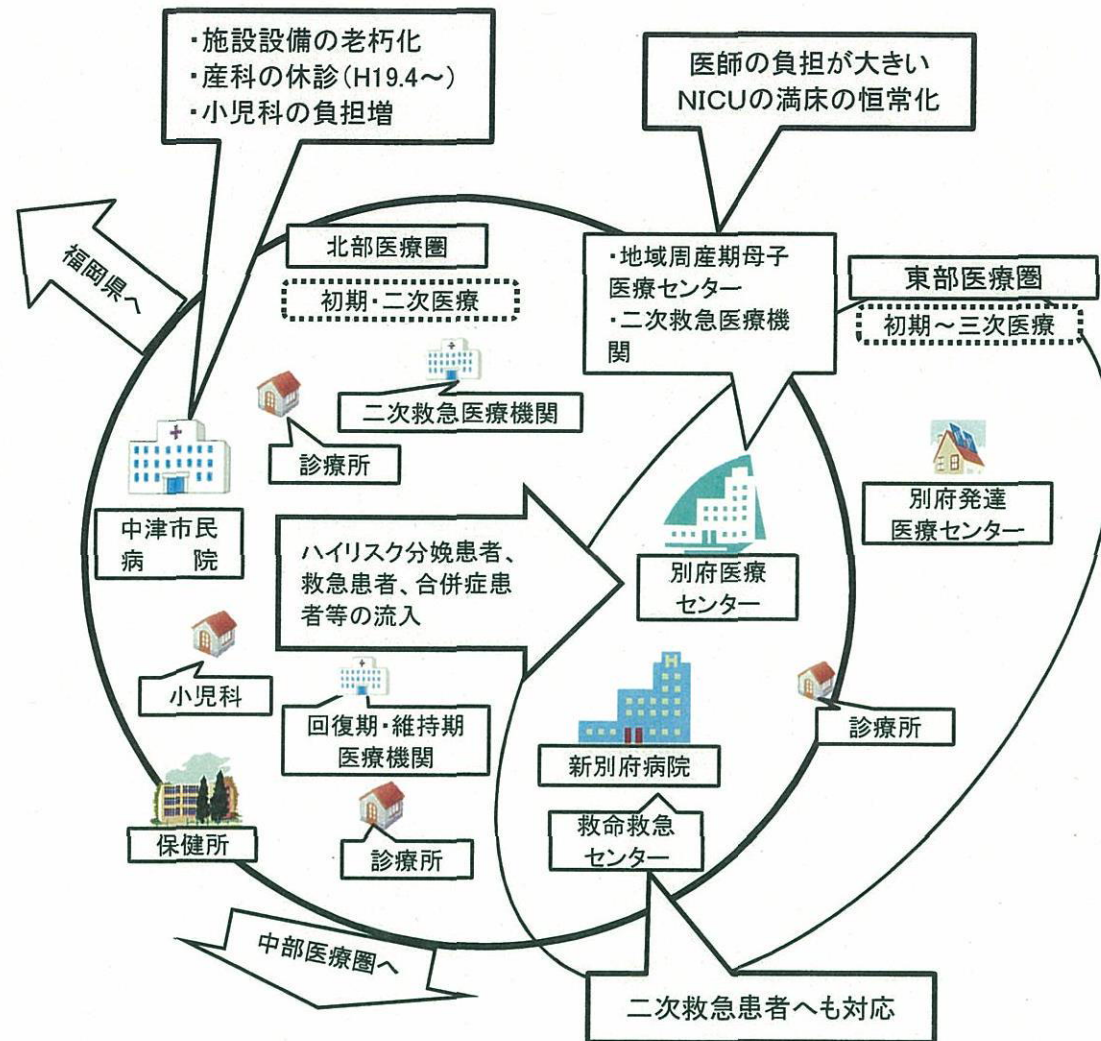
2 地域医療再生計画終了時の姿

○ 豊肥医療圏では、圏域内の医療機能の強化が図られることにより、圏域内での受療率(完結率)が上がり、地域住民がより身近な地域で医療を受けることができる体制が整備される。

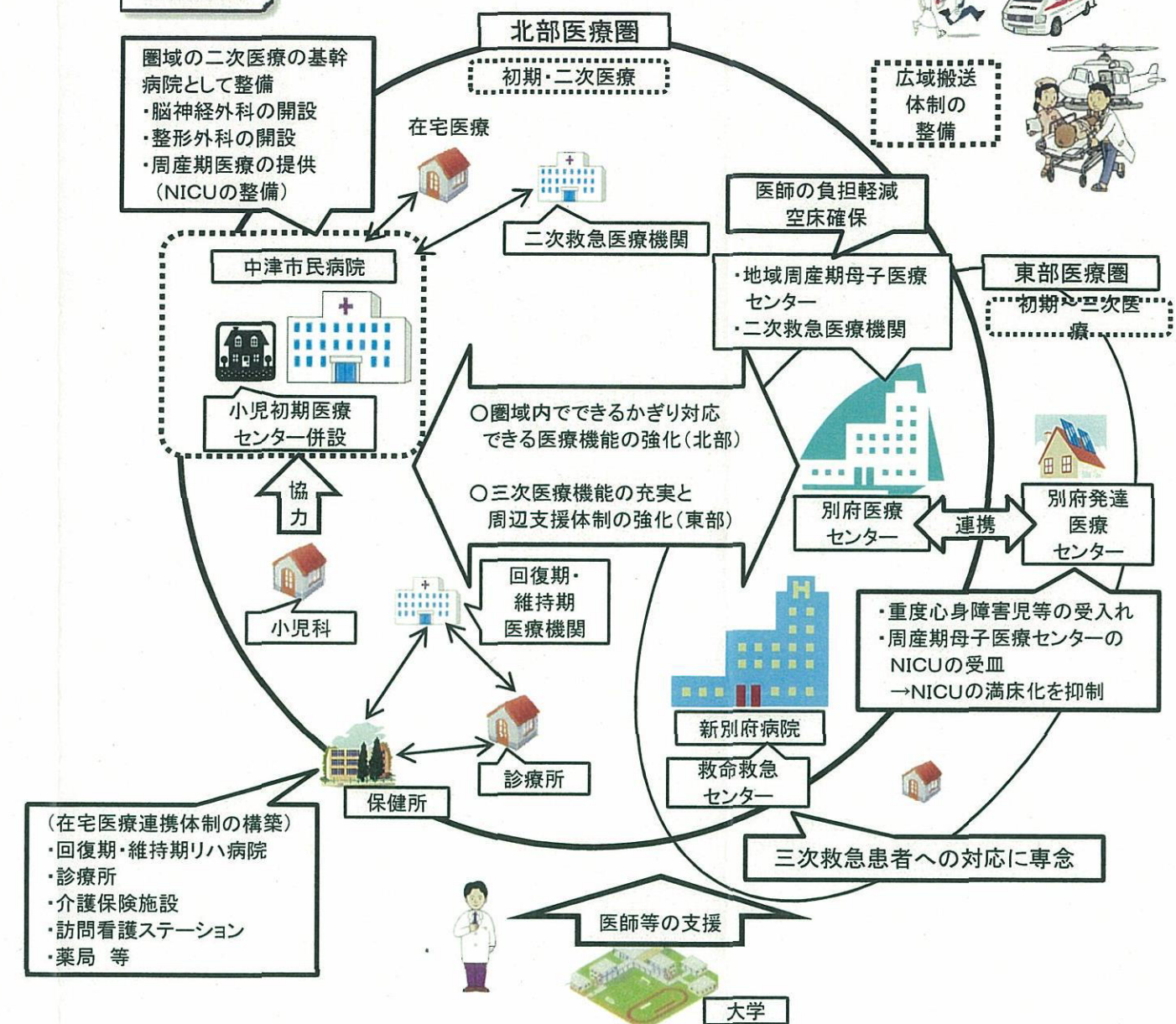
○ 中部医療圏では、三次医療機能の充実、周辺医療圏への支援体制の強化が図られる。

北部医療圏と東部医療圏の三次医療機能を有する医療機関等との連携による地域医療再生計画)

現状



実施後



課題

- 北部医療圏では、救急医療に不可欠な内科・外科・小児科などだけでなく、脳神経外科・整形外科医・ハイリスク分娩などを含めて、総合的に対応できる医療機関が整備されていない。
- 北部医療圏では、小児救急医療支援事業を実施している中津市民病院の小児科医の負担が大きくなっている。
- 東部医療圏の三次機能(救急、小児救急、周産期)を有する医療機関の医師の負担が大きくなっている。
- 看護師の都市部への流失傾向が顕著であり、地域の中核病院でも看護師の確保が困難となっている。
- 地域における医師確保には時間を要し、かつ、医療格差をすぐに大きく変えることは困難であるため、施設間での機能分担と連携強化が必要である。

方策

- 医師修学資金の貸与対象者の増員
- 大分大学医学部と連携した地域医療を担う医師の育成及び確保の仕組みづくり(地域医療研究研修センター(仮称)の設置、後期研修医への研修資金貸与)
- 看護師の確保、離職防止及び復職支援対策
- 上記医師確保対策などとあわせた北部医療圏の中核病院である中津市民病院の救急・小児救急の機能強化と周産期医療提供体制の確保、東部医療圏の三次医療機能を有する医療機関の周産期医療機能の強化
- ドクターヘリやドクターカーなど広域搬送体制の整備の検討
- 医療情報ネットワークシステム(画像診断システム)の構築
- NICUの後方病床の確保及び在宅医療提供体制の構築に向けた取組

北部医療圏(東部医療圏の三次医療機能を有する医療機関を含む)における課題を解決する方策

1 課題を解決する方策

①課題〔地域医療を担う医師及び看護師の確保〕

医師の74.1%、看護師の71.7%が中部と東部の2医療圏に集中するなど、地域偏在が顕著であり、豊肥医療圏をはじめとする周辺医療圏における医師や看護師の確保が課題となっている。

(目標)

地域の中核病院等における医師や看護師を確保するための仕組みづくりを構築する。

(対策)

■地域医療教育・研修推進事業(1.4億円)

○ この事業は、大分大学医学部と連携し、地域中核病院をフィールドとした地域医療研究研修センターを設置(公立おがた総合病院に設置)し、医学生や研修生の教育などを通じて、地域中核病院に医師を確保するとともに、県内全域の地域中核病院等の指導・助言を行う体制を整備するものである。

■県立病院地域医療支援事業(約1億円)

○ この事業は、大分県立病院に「地域医療部」を設置し、地域中核病院やへき地診療所に医師を派遣する仕組みづくりを行うものである。

■後期研修医に対する研修資金の貸与(約1.4億円)

○ この事業は、地域医療額センター(大学が独自に設置)と調整した研修プログラムに基づき、地域中核病院等で後期研修を行う医師(診療科目の制限なし)に対して研修資金を貸与するものである。

■医師事務作業補助等確保推進事業(約3億円:予算はもう一方の計画に計上)

○ この事業は、医師や看護師の業務負担を軽減するため、事務作業補助者の配置に対して助成するものである。

■専門看護師・認定看護師養成事業(約0.3億円)

○ この事業は、専門看護師や認定看護師の資格取得や、これらを登録して他の医療機関の研修等に派遣するための経費の一部を助成するものである。

②課題〔地域中核病院の医療機能の強化〕

北部医療圏では、複数の診療領域にわたる対応が必要な患者や重篤な患者などに対する総合的な医療を提供するための体制が十分でないため、東部医療圏の救命救急センターなどの支援が必要となっている。

(目標)

北部医療圏の地域中核病院における救急医療体制の強化を図る。

(対策)

■地域医療再生施設・設備整備事業(地域中核病院の施設・設備整備)(約9.1億円)

○ この事業は、地域の中核病院である「中津市立中津市民病院」の新病院建設の中で、脳神経外科や整形外科の新設、重症室の整備など、救急医療体制の充実・強化を図るものである。



北部医療圏(東部医療圏の三次医療機能を有する医療機関を含む)における課題を解決する方策

②課題〔周産期医療体制の整備〕

北部医療圏の地域中核病院に産婦人科医が1名しかいないため、ハイリスク分娩だけでなく、通常分娩にも十分な対応ができない。

このため、東部医療圏の周産期母子医療センターなどによる支援が必要となっているが、受入側の周産期母子医療センターでは、北部医療圏を含め、県内全域のハイリスク症例等に対応しているため、NICUが年間を通して、ほぼ満床の状態となっている。

(目標)

北部医療圏における地域中核病院の周産期医療体制を整備するとともに、北部医療圏等県内全域のハイリスク分娩等に対応している東部医療圏等の周産期母子医療センターのNICUの後方病床等を整備する。

(対策)

■地域医療再生施設・設備整備事業(地域中核病院の施設・設備整備)(約0.8億円)

○ この事業は、地域の中核病院である「中津市立中津市民病院」の新病院建設の中で、NICUやGCUの整備など周産期医療体制を整備するものである。

■地域医療再生施設・設備整備事業(三次的支援機能の充実)(約2億円)

○ この事業は、「別府発達医療センター」に、周産期母子医療センター等から重度の障がい児を受け入れるための病床及びこれに伴い必要となる処置室、ナースステーション等の施設・設備整備を行い、周産期母子医療センター等の後方支援体制を構築するものである。

2 地域医療再生計画終了時の姿

○ 北部医療圏では、地域中核病院の救急医療・周産期医療体制の充実・強化が図られることにより、地域住民が二次救急医療や周産期医療などを、医療圏内で受けることができる体制が整備される。

○ 東部医療圏では、三次医療機能の充実、周辺医療圏への支援体制の強化が図られる。